

財 関 第 731 号  
平成 25 年 6 月 24 日

(各) 税関長 殿  
沖縄地区税関長 殿

大臣官房審議官兼関税局長心得 石原 一彦

### 関税法基本通達等の一部改正について

関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）等の一部を下記のとおり改正し、平成 25 年 7 月 1 日（ただし下記第 3 については平成 25 年 9 月 1 日、第 9、第 10 及び第 11 については平成 25 年 10 月 1 日）から実施することとしたので、了知の上、貴関職員及び関係者に周知徹底されたい。

### 記

- 第 1 関税法基本通達の一部を次のように改正する。  
別紙 1「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。
- 第 2 関税定率法基本通達の一部を次のように改正する。  
別紙 2「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。
- 第 3 関税暫定措置法基本通達の一部を次のように改正する。  
別紙 3「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。
- 第 4 特例法基本通達の一部を次のように改正する。  
別紙 4「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。
- 第 5 外国貿易等に関する統計基本通達の一部を次のように改正する。  
別紙 5「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。
- 第 6 税関様式関係通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 107 号）の一部を次のように改正する。

(Ⅰ 税関様式の一部改正)

1. 税関様式C第 1005 号を別紙 6－1 のように改める。
2. 税関様式F第 1040 号を別紙 6－2 のように、F第 1050 号を別紙 6－3 のようにそれぞれ改める。
3. 税関様式C第 5656 号を別紙 6－4 のように、C第 5856 号を別紙 6－5 のように、C第 5644 号を別紙 6－6 のように、C第 5844 号を別紙 6－7 のように、改める。

第 7 知的財産侵害物品に係る差止申立ての審査について（平成 20 年 3 月 31 日財関第 351 号）の一部を次のように改正する。

別紙 7「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 8 税関官署の開庁時間について（平成 20 年 3 月 31 日財関第 348 号）の一部を次のように改正する。

1. 東京税関における税関官署の開庁時間についてを別紙 8－1 のように改める。
2. 横浜税関における税関官署の開庁時間についてを別紙 8－2 のように改める。
3. 名古屋税関における税関官署の開庁時間についてを別紙 8－3 のように改める。
4. 門司税関における税関官署の開庁時間についてを別紙 8－4 のように改める。

第 9 関税法基本通達の一部を次のように改正する。

別紙 9「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 10 関税暫定措置法基本通達の一部を次のように改正する。

別紙 10「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 11 税関発給コードの発給に係る事務処理要領について（平成 20 年 10 月 9 日財関第 1140 号）の一部を次のように改正する。

別紙 11「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。